

はじめての財政学習講座（平成 27 年 3 月 26 日 八重原公民館レクリエーションホール）

「君津市の家計簿チェック～あなたもできる財政分析のポイント～」

講師：大塚 成男 教授（千葉大学大学院人文社会科学研究科）

1. はじめに

本日は、お金の動きから君津市の状況がどうなっているのかについて見ていきたい。お金の動きの結果がどうなったのを見るということは、実はなかなか難しく、これまで財政分析は専門家が扱ってきたため、使われる用語そのものも難しい。そこで、用語の解説も含めながら話をしていきたい。

「君津市の家計簿チェック」ということで、みなさんは、家庭で家計簿をつけていると思う。家計簿は、お金が入って、お金が出ていくという動きを、単に記録するだけでなく、例えば食料費や医療費がいくらかかったのかを後で振り返って来月の支出に向けて見直すために役立っている。このことは君津市という自治体でも同じことが言える。今後、生活に関わる部分について変わっていかなければならないことも出てくるが、なぜ変わるのかということを市民も理解しておく必要がある。財政については職員だけでなくこれからは市民にもチェックしてもらいたい。

本日扱う資料は平成 25 年度決算。26 年度決算については 3 月末で締められ、夏以降に出ると思うのでぜひ見てもらいたい。その際、わからないことなど質問があればメールで受けたい。



ohtsuka@le.chiba-u.ac.jp

2. お金を動かす仕組みとしての自治体

お金を動かす仕組みの実態として、自治体は市民に様々な行政サービス（業務）を行っている。ここでいう「サービス」とは、無料で行うという意味ではなく、生活の中で役に立つものという意味。この行政サービスの中にお金の動きがある。そして、行政では支出のことを「歳出」といい、収入のことを「歳入」という。

歳入はみなさんからの税金が一番大きいですが、このほか、国や県からの補助金、借金（公債）が含まれている。この借金については、君津市は 2 年前から財政が厳しいということが言われてきたが、よく例に挙げられる北海道夕張市のように借金がかさんで厳しくなっているという状況とは違う。また、借金をすることも決して悪いわけではない。確かに今いろんな借金があり将来の負担になるものが出てきているが、これまで借金というのは公民館などの建物を建てるために使われてきた。これは、建物が今の人たちだけでなく将来の世代も使うことになることから、現在の世代だけに財政負担をしてもらうのではなく、これから使っていく人たちにも平等に負担してもらおうということで、その手段に借金をしている。決して赤字だから借金ということではない。

これらのお金が、歳出として道路などを作る建設費のほか補助金、市民への諸手当、職員への給料、行政サービスに必要な経費などに使われる。

財政分析というのはお金が入ってくる、出てくることをしっかりと捉えること。単にお金の動きだけを見るのではなく、お金を通して、その背景にある物事の動きを把握しようとするもの。私の専門は会計学でいろんな事柄をお金の動きから把握しようというもの。お金の動きを捉えることで市が何をしているのか、市の状態を知ることが財政分析ということになる。

3. 予算と決算

従来、財政に関して重視されてきたのが「予算」。27年度予算は26年度中にあらかじめ決められ、市の広報やホームページなどに載る。民間企業との違いはここで、自治体の場合にははじめに予算を決める。自治体予算の大部分は税金のため、税金をどう使うのか議会できちんと審議し議決を得ないといけない。住民の代表である議員が審議し、それに基づいて行政が予算を使う。予算から外れたものに使うことはできず、予算にしたがったものを作ったり、行政サービスを行ったりしている。

それともう一つ重要なものが「決算」。予算はあらかじめ決めるものであり現実的にそうなるとは限らない。お金の使い方は予算に基づいているが様々な事情のなかで変わってくる。歳入もあくまで見込みであって様々な状況で収入が変わってくる。4月1日から3月31日までの現実のお金の動きを把握し整理し決算とする。こうやってまとめられた決算書は非常に分厚いものでなかなか読み取るのは難しいが、この決算に現実が現れている。予算はあくまで計画であって、分析としては現実に使われた決算を使用することが大事。

4. 君津市の支出総額

25年度の君津市決算は支出総額 456 億 7 千円。これを市民一人当たり直すと 51 万 7 千円。市は赤ちゃんも含めて一人ひとり 50 万円以上を使っているという状況を意味している。年間 400 億円以上を使っているという大企業クラスに相当するが、それぐらい君津市は規模が大きいということ。

では、その内訳としてどういうものに使っているのだろうか。まず中心となる業務である基幹的業務は 278 億 6 千万円（一人当たり約 315,502 円）。それ以外に別立てとして国民健康保険 104 億 4 千万円（一人当たり 118,250 円）、介護保険 55 億 6 千万円（一人当たり 62,811 円）、後期高齢者医療 7 億 7 千万円（一人当たり 8,613 円）、学校給食 7 億 4 千万円（8,307 円）、直営診療施設 2 億 1 千万円（一人当たり 2,315 円）。こういった通常会計とは別立てになっている会計を「特別会計」という。建前としては入ってくる収入のなかで支出を賄うべきものとしていて、別枠でそれぞれ分けている。

これら全てを含めると 456 億 7 千万円となるが、このことがどういう意味があるのかというのが本日の主題である。次に、君津市の特徴とは何かを分析していく。

5. 普通会計と決算カード

市の活動は非常に多岐にわたる。そのため今回は限定してその中核である「普通会計」を扱う。先ほど特別会計という言葉も出たが、まずは「一般会計」と「特別会計」がある。特別会計以外のものが「一般会計」という。会計というのは通常計算する単位で、“一つの家計簿”というように考えてもらえると分かりやすいのではないだろうか。

特別会計というのは法律で決まっているものもあるが市が独自で決めているものもある。そうすると国（総務省）がいろんな自治体を把握し比較する際に困ってしまう。そのため、これらを比較しようと統一した単位が普通会計である。そのため、一般会計と普通会計は若干数字が異なっている。

普通会計でみると、25年度は295億1千万円の収入、281億5千万円の支出となっている。これを見るために使うのが「決算カード」。この決算カードは君津市のホームページにも載っていて、ここには過去のものも公表されている

決算カードの上段には君津市がどういう町なのかという情報（人口など）が載っている。中段には歳入、歳出があり、歳入総額は現実に入ってきたお金の総額、歳出総額は現実に出て行ったお金の総額。この両者を差し引いたものから翌年度に繰り越すべき財源をさらに差し引いたものが実質収支となる。この数字を見ると、12億円となっていて黒字のように見えるが、単年度収支でみると、実はマイナス（△）となっている。実質収支というのは前年度分の蓄積が入っている。民間企業では累積赤字というが、過去からの累積分がここに出てくる。この結果としての収支を見ることはもちろん大事だが、やはり歳入総額と歳出総額の内訳が重要になる。さらに言えば、歳出の内訳からどんなことをしているのかをみるのが重要。

歳入の内訳について金額的に大きいのが税金で、地方税は全体の6割近くになっている。このほか最近話題となっている消費税だが、それが今回引き上げが見送られたことは財政としては実は影響が大きい。また、金額は小さいが重要なのが地方交付税。ここの数字は、君津市では小さいが、ほとんどの自治体は大きい。地方交付税というのは自治体で足りなくなった分を国が賄ってくれるもの。君津市は“計算上はお金がある”ということになっており地方交付税が少ない。このほか使用料・手数料。国庫支出金や県の支出金このあたりも大きく収入の1/6（17%）は補助金ということになる。このほか地方債があり、借金も収入となっている。君津の場合には3%弱ある。

税金がどれくらいあるのか、国からの交付金がどれくらいあるのか、国や県からの支出金がどれくらいあるのか、借金がどれくらいあるのか。こういった点が収入を見るときのポイントになる。

一方、その使い道についての数字は、2つの方法で区分されている。

（1）性質別歳出

「人件費」（職員の給料）、「扶助費」（福祉での手当等に使ったお金）、「公債費」（費とあ

るがこれは費用ではなく借金返済分の支出)をまとめたものを「義務的経費」という。

しかし、使っているお金はこれだけでなく、「物件費」(施設など物に使われるお金。また職員のように見えても非常勤で勤められている場合には人に使われるお金だがこの物件費に含まれる)、「維持補修費」(公民館などの補修。金額は大きくないが本当は大きくすわけにはいかないもの)、「補助費」があり、これらを全て合わせて「経常的経費」という。これは、常に毎年やっている活動のためにかかっている経費ということ。

このように経常的経費の一部が義務的経費とされているが、物件費や維持補修費というのかなり義務的で、建物を建てれば維持補修は必要でありやめることはできないため、義務的経費と経常的経費の区分については見直す必要があるのではないかと思う。

次に、投資的経費も重要。人件費はお金を使えばなくなるが、物にお金を使っても物は残るため、この経費の大きさを見ることも重要。この経費は、物をどれくらいつくっているかということの意味している。このように何に使っているのか(人に使っているのか、物に使っているのか)区分しているものが性質別区分である。

(2) 目的別歳出

もう一つの区分として、政策の目的ごとに人件費や物件費、維持補修費等を再整理したものが目的別区分である。「議会費」は議会運営に関わるもの。「総務費」は役所での業務や市民サービス提供に関わるもの。「民生費」は福祉目的で、市の活動では福祉は大きい。「衛生費」は病院やゴミ処理。「労働費」は雇用関係。「農林水産業費」はその名のとおりに農林水産業で、都市部では少なくなるが農業の比率が高ければ大きくなる。「商工費」は産業振興が目的で、貸付金などが含まれ産業を発展させるための支出。「土木費」は道路や公園などのインフラ整備・建設のためのお金。「消防費」は市の消防署の運営にかかわるお金。「教育費」は学校など。割合としては総務・民生・衛生・教育が高い。このほか災害復旧は震災関係、公債費は借金返済。

なぜこのように分けているのかというと、目的によって支出の評価が違ってくるためである。福祉の場合にはお金が返ってくることは期待していないが、商工費の場合には使った分の成果が返ってくることを求めている。これらを区別しようとしているものが目的別歳出で自治体の場合、この目的別が重要になる。

民間企業会計の場合、実は評価の方法は単純で、“使ったお金が帰ってくるか”である。「ビジネス」では使ったお金の分が回収できることが成功ということになるが、自治体の場合にはお金を回収しない。ただ回収しないといってもその度合いには違いがあり、回収目的でないものもあれば、回収が主目的ではないが成果は挙げてほしいという分野もある。これらを区分するために目的別区分がある。

6. 決算分析の方法

数字を使った決算分析の基本的な方法は比較である。これには 2 つの方法がありその 1

つは、過去とどう変わってきたのか。今回の資料は単年度分だけだが実はこれだけではダメ。もう1つは、他の団体と比較すること。しかし、数字を比較する際に、単純に大きければいいということではなく、健康診断と同じように考えてもらった方がいい。健康診断の場合、身長・体重そのものの数字だけで良い悪いは言えないのと同様に、まずは数字の特徴をつかみ、それが長所なのか短所なのかを判断していく必要がある。

他の団体と比較するときには総務省のホームページに他の団体の決算が載っているのを活用できる。ただし人口規模がそれぞれ異なるので、住民一人当たりの金額に換算して比較しなければならない。

まず、歳入について袖ヶ浦市と茂原市を比較していく。袖ヶ浦市は近隣自治体という理由からだが、茂原市は君津市と同じ市町村類型（Ⅱ-1）であるため。なお、市町村類型は人口や産業を元に総務省が似たような自治体をグルーピングしているもの。

収入額（右表）を比較すると、袖ヶ浦は少ない。収入内訳を見ると特徴として国からの財源補填（地方交付税）が君津や袖ヶ浦は少ない。これが、財政力が強いといわれる部分。茂原は比較するともらっている方だが、税収以上にもらっている自治体は多い。

君津市の特徴として市税収入が多いので、借金による収入は少ない。では、住民一人当たりでみたときにどうか。こちらを比較すると袖ヶ浦の方が、人口は少ないので一人当たりの収入が多くなる（市税収入 20 万円弱）。しかし君津市も借金による収入は少ない。この点から言うと君津市は借金で財政が厳しいということではない。

性質別歳出（右表）をみると、支出の大きな部分を占める人件費は財政が厳しくなっているため給料額も人員も減らしている。一方、高齢化社会のため扶助費は増えている。ここで気になるのは投資的経費が減っていることである。お金が足りないとど

(百万円)	君津市			袖ヶ浦市	茂原市
	H23	H24	H25	H25	H25
歳入合計	28,682	27,629	28,148	24,707	27,729
市税による収入 (地方税)	16,501	16,500	17,183	13,379	12,239
国からの財源補填 (地方交付税)	314	310	195	75	2,946
国・県からの補助金 (国・県支出金)	4,979	4,561	5,003	5,156	5,500
使用料・手数料	657	687	722	546	690
借金による収入 (地方債)	1,780	1,646	824	2,417	3,197

【住民一人あたりの金額】

(円)	君津市			袖ヶ浦市	茂原市
	H23	H24	H25	H25	H25
歳入合計	322,421	310,161	318,724	399,173	300,624
市税による収入	185,491	185,233	194,568	216,164	132,694
国からの財源補填	3,530	3,476	2,206	1,214	31,938
国・県からの補助金	55,971	51,202	56,651	83,308	59,634
使用料・手数料	7,381	7,717	8,180	8,822	7,476
借金による収入	20,007	18,482	9,329	39,055	34,656

(百万円)	君津市			袖ヶ浦市	茂原市
	H23	H24	H25	H25	H25
歳出合計	28,682	27,629	28,148	24,707	27,729
職員等の給与 (人件費)	7,308	7,090	6,756	5,165	5,035
福祉の経費・手当 (扶助費)	5,421	5,593	5,597	3,891	5,429
物品や事業の経費 (物件費)	5,407	5,596	5,232	4,084	2,686
借金の返済 (公債費)	2,193	2,285	2,524	1,092	3,578
施設・設備の建設 (投資的経費)	3,445	2,147	2,117	5,860	2,558

【住民一人あたりの金額】

(円)	君津市			袖ヶ浦市	茂原市
	H23	H24	H25	H25	H25
歳出合計	322,421	310,161	318,724	399,173	300,624
職員等の給与	82,156	79,594	76,504	83,449	54,584
福祉の経費・手当	60,942	62,793	63,375	62,857	58,860
物品や事業の経費	60,780	62,817	59,243	65,986	29,116
借金の返済	24,646	25,648	28,583	17,647	38,793
施設・設備の建設	38,729	24,101	23,974	94,684	27,734

うしても建物経費に回せない傾向になるためだ。ただし 26 年度にはまた増えるという。

住民一人当たりでみると、給料は袖ヶ浦に比べると低いが茂原に比べるとまだ高い。また袖ヶ浦や君津は、物件費（物品や事業経費）は茂原に比べて倍近くも大きい。袖ヶ浦と君津の違いは施設建設の金額に差が出ているところである（袖ヶ浦は 25 年度にかなりの建設をした）。

目的別歳出（右表）でみると、福祉の分野で出て行くお金がやはり大きい。あとは総務費も増えてきている。一方、土木費は 23 年度から比べると減っている。これを住民一人当たりでみると、福祉水準はほとんど変わらない。違いが出ているのは、建設費（道路・施設）が少ないこと、消防も袖ヶ浦に比べると少ない。比較すると、袖ヶ浦はかなりお金を使っていて、君津市はそれほど使っていないにしても茂原よりは使っているということがいえる。実際にはこのあたりはもっと時間をかけてみる必要がある。

(百万円)	君津市			袖ヶ浦市	茂原市
	H23	H24	H25	H25	H25
役所の一般的業務 (総務費)	3,744	3,709	4,783	2,731	3,694
福祉 (民生費)	9,423	9,329	9,415	6,837	9,323
病院・ごみ処理等 (衛生費)	3,573	3,548	3,182	2,424	2,772
道路・施設の建設・管理 (土木費)	2,955	2,270	2,330	5,302	1,924
消防 (消防費)	1,563	1,804	1,332	1,315	1,326
学校、保育園等 (教育費)	3,662	3,255	3,197	3,595	3,427

【住民一人あたりの金額】

(円)	君津市			袖ヶ浦市	茂原市
	H23	H24	H25	H25	H25
役所の一般的業務	42,092	41,641	54,162	44,127	40,052
福祉	105,930	104,731	106,611	110,466	101,073
病院・ごみ処理等	40,166	39,834	36,034	39,158	30,054
道路・施設の建設・管理	33,217	25,480	26,385	85,654	20,854
消防	17,575	20,252	15,087	21,249	14,375
学校、保育園等	41,167	36,537	36,195	58,090	37,157

7. 君津市の借金

君津市の借金（地方債）は 21 年度から 22 年度にかけて若干増えたが現在は減ってきている。債務負担行為額（将来の支出）も減ってきていて一見すると財政は大丈夫なのではないかと言われるかもしれないが実はそうではない。26 年度に地方交付税の「不交付団体」になったことを誤解してはいけない。地方交付税交付団体は自治体の足りない分のお金を国からもらっているところである。不交付団体とは、財政力があることを理由に国が地方交付税の交付を行わない自治体で、全国 1800 団体のうち 50～60 団体しか不交付団体はない。しかし、不交付団体になったからお金が豊かになったか、余裕ができたかというところではなく、実は厳しい。

では、そのカラクリについて説明したい。それは不交付団体になるかどうかを決める基準が現実の支出ではないということである。この辺りのことは実は市民の方は知らない。不交付団体となるかの判断は“必要な経費”と“入ってくるお金”から国が判断する。その際に使われる数字が現実の数字ではない。ここで使われるのが財政力指数という指標である。

8. 財政力指数の落とし穴

君津市は財政力指数が 0.99 でほぼ 1 である。これは基準財政収入額／基準財政需要額か

ら数値を算出している。問題なのは、この分母である基準財政需要額は現実の支出ではないということと、財政力指数も減ってきているということである。財政力指数は過去3年間の平均の値で1年間のものではない。そのため、指数の変動は単年度に比べると緩やかになるが、単年度ではすでに22年度には1.001になった。それ以前はもっと高かったのだが、この時期というのは実は福祉の仕組みが変わった年でありポイントといえる。それ以降はほとんど1の

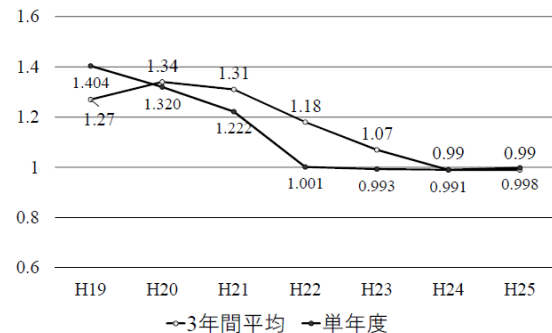
水準できている。3年平均なので表に出てくる財政力指数が1を割り込んだのは24年度。1の水準は維持しているものの昔に比べると実際には落ち込んできている。先ほども述べたように、実は財政力指数が1を超えている自治体は少なく、千葉県内では余裕があるのは浦安と成田くらい。それ以外のところはほとんど苦しい状況にある。そして、実は指数が1くらいの団体が一番厳しい。1より低いところは国からお金がもらえるが1の団体は国からお金ももらえず、自力でなんとかしなければならない。この地域で言えば袖ヶ浦は少し前に財政危機宣言を出し、富津も財政が危機的状況にある。これら共通しているのは財政力指数がほぼ1であるということで、財政力指数が1あるから大丈夫とは言えない。

夕張市をみると、実は18年度の破綻直前まで財政力指数は少しずつ増えていた。財政力指数が上がっているからといって安心できるものではなく、財政力指数で財政の危機的状況は分からない。この数値は、あくまで国がお金を配るための基準でしかなく、国からすれば君津市は自力でやれますよねというように見られている。

国が考えている「基準財政需要額」は面積や人口、学校数等で決まるため、現実の歳出額ではない。現実に使ったお金に基づいて交付金の金額を決めるとたくさんお金を使っているところほど交付金を出すという仕組みになってしまうためこのような基準となっている。

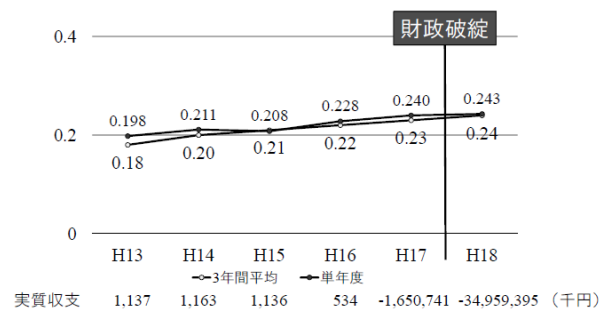
基準財政需要額と歳出決算額を比較すると2倍以上の開きがある（c.f.平成25年度 基準財政需要額14,368,971：歳出決算額28,148,406…倍率1.959）。このように、国が決めている金額と現実に使っている金額の違いがある。収入の方はというと多少割り引いてはいるが実際の収入に基づいている。このため、国が考える支出については賄えているという判断で“不交付団体”となっている。

君津市の財政力指数の変化



平成22年度までに大きく悪化し、改善されていない。

【参考】夕張市の財政力指数の変化



夕張市の財政力指数は財政破綻するまで（破綻後も）増加

財政危機の危機的状況はわからない

9. 君津市財政の実情

ではこれらが実際どのような影響になって現れているか。まず収入について言うと減ってきている。2～3年前に君津市は赤字転落するという危機感があり、行政改革推進懇談会が開かれた。この一番の理由は税收減である。25年度の地方税収入は20年度に比べると26億円超減少し減少率は13.4%で、これは県内の自治体で最悪の減少率である。大元になる収入額がガクッと下がっているがこれには様々な理由があり、不景気や鉄鋼関連企業の税收、住民の高齢化（退職）によるところもある。

こういった状況のなかでどうしていくのか。少なくとも20年度の感覚のままでお金を使うことはできない。

10. 歳入・歳出全体のバランスを分析

歳入歳出のバランスを分析するにあたり、お金の収支を3つに分けて考える必要がある。

(1) 業務活動収支

日常的な行政活動に伴う収支を「業務活動収支」という。収入で言えば地方税、交付税、手数料等、それに対し支出としては人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費など。税收は投資活動にも用いられるため、ここでは「収入>支出」であることが望ましい。

(2) 投資活動収支

業務活動収支とは切り離すものが2つある。1つが公共施設、インフラ整備のための収支である「投資活動収支」。これは、お金は使うが物としては残っているものである。収入として、国庫支出金・県支出金でこの補助金は普通建設事業に支出される。この分野を区切るのは、この分野だけを見れば出て行く分（支出）が大きくなるはずである。この区分の支出は補助金だけでは施設は建てられないので、収入を超えても良い。日常的な行政活動のなかで余った分を投資できているのかをここで見る。

(3) 財務活動収支

財務活動収支については、足りなくなる部分が出てくるので起債や資金をやりくりする収支である。この収入が多いということは借りてくる量が多いということ。反対に支出が多いというのは借金を返しているということ。

【参考】夕張市の場合

	(百万円)	H13	H14	H15	H16	H17	H18
業務活動	収入合計	8,362	7,662	7,146	6,785	6,521	6,483
	支出合計	10,399	8,233	7,364	6,959	6,236	39,380
	収支額	-2,036	-571	-218	-174	285	-32,897
投資活動	収入合計	2,845	2,199	1,506	1,433	1,313	1,139
	支出合計	3,025	2,291	1,016	1,136	1,299	1,698
	収支額	-180	-92	491	297	14	-559
財務活動	収入合計	8,808	7,338	8,345	11,131	3,136	15,340
	支出合計	6,591	6,674	8,617	11,254	5,084	16,842
	収支額	2,217	664	-272	-123	-1,948	-1,503
歳入・歳出差額		1	1	1	1	-1,649	-34,959

このように業務活動収支の余りが建設に使われているのか、借金返済に使われているのかを見ていくことが重要。

夕張市をみると、財政破綻の前からすでに日常業務が赤字となっていて業務活動が借金をしないと回せない状況だった。破綻直前は借金の返済額（財務活動支出合計）が上がっている。また、投資活動の収支が、

業務活動の資金が不足し、資金のやりくりの規模が大幅に拡大していた。



H17年度以前に財政は実質的に破綻していた。

お金がないため建設ができずに黒字に転じている。借金というのは本来、建設事業のために行うはずだが、財務活動の収支の規模が投資活動の10倍に膨れ上がっていたのが16年度の状況。この時点で相当無理をしていたということがわかる。最終的な決算は黒字だが実態としては13年度くらいから実質的には破綻状況だった。

君津市の場合

では君津市ではどうか。業務活動だけをみると21年度から赤字になっていて、ここが問題である。税収だけでまかなえていないため、投資活動を抑制し、借金によって黒字にしている。

夕張市ほどの極端な悪化状況ではないが、大元の業務活動が赤字となっていること、投資活動の規模が縮小していること、財務活動が増えてきていることは、やや危険信号が出始めているということを意味している。

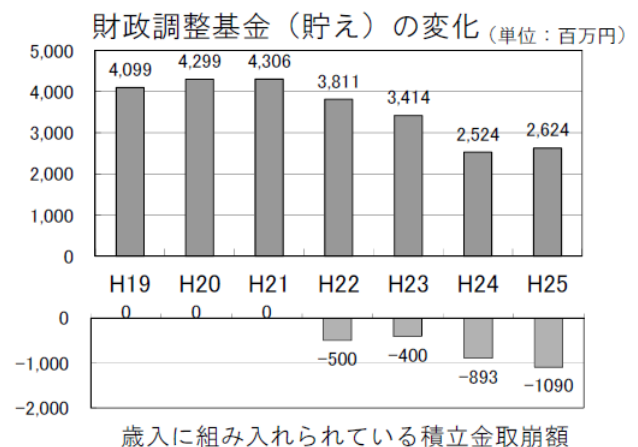
(百万円)		H20	H21	H22	H23	H24	H25
業務活動	収入合計	24,579	21,629	21,125	21,737	21,022	21,643
	支出合計	21,509	23,381	23,062	22,773	22,926	22,058
	収支額	3,070	-1,752	-1,936	-1,037	-1,904	-415
投資活動	収入合計	3,361	5,216	5,030	5,029	4,620	5,057
	支出合計	3,952	3,350	3,482	3,445	2,147	2,117
	収支額	-591	1,867	1,548	1,584	2,473	2,940
財務活動	収入合計	2,027	4,211	5,151	3,506	3,476	2,809
	支出合計	3,014	2,586	2,599	2,463	2,555	3,973
	収支額	-987	1,625	2,552	1,043	921	-1,164
歳入・歳出差額		1,492	1,740	2,163	1,590	1,490	1,361

- ・ H21年度から業務活動の赤字が続いている。
- ・ 投資活動の支出が縮小している。
- ・ 財務活動の規模が拡大しつつある。

1.1. 問題① 基金（過去からの蓄え）の食いつぶし

では、君津市はお金の足りない部分をどうやりくりしているのか。そこには基金というものが関わってくる。正式には「財政調整基金」という。最終的な収支はほとんどの団体でトントンになっている。民間企業とは違って入ってきた税金は使わないといけない。最終的には歳入と歳出はほぼ同じ金額になるが、現実的には食い違いがあり、この余りは財政調整基金に積み増していく（決算上は歳出という扱い）。これが財政上の蓄えになる。歳入が歳出を上回り余裕があった頃には蓄えておくが、余裕がなくなるとこれが少しずつ減っていく。

君津市では実際にどれくらい減ってきているのかというと、一番多かった頃は21年度に43億円あったが、5年後には25億円。このまま続けば赤字に転落することが予想できるがこれがなくならない限りは赤字決算にならない。繰入額が一番多かったのは24年度で9億円。21年度に比べて4割ぐらい減ってきている（12億円の減少）。表面上はお金が



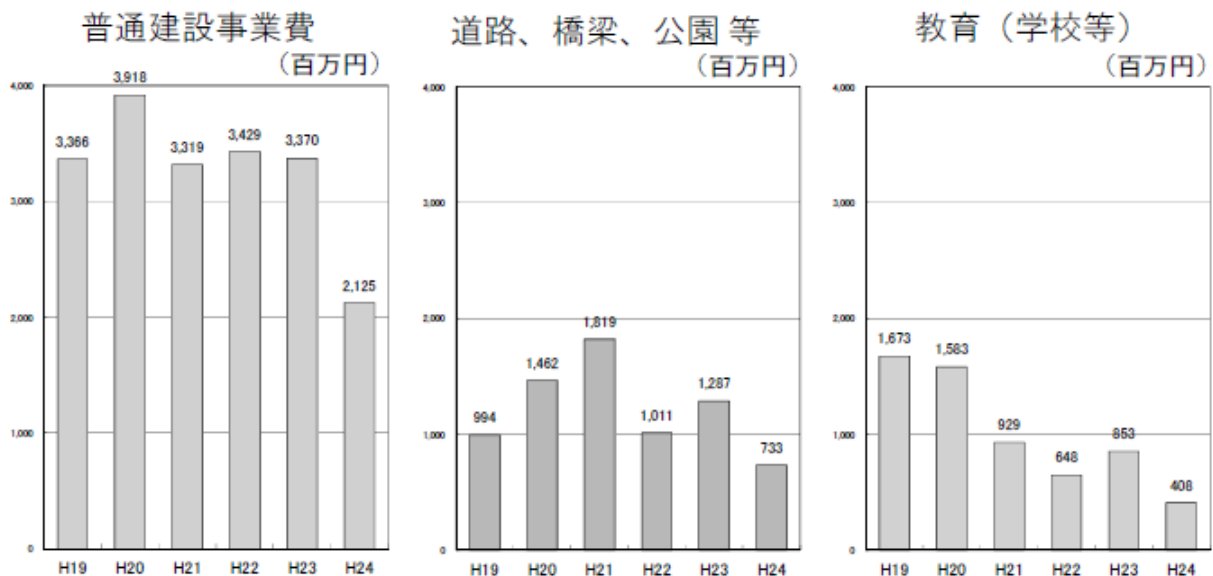
H21年度末に比べて、H25年度末の財政調整基金の残高は約12億円減少（減少率：39.1%）

足りているように見えても、実はこの蓄えが減ってきていることが問題で、例えば銚子などではこの基金がほとんどない。この基金があるうちは赤字にはならないため、市の決算で赤字になる前に基金がどれくらいになっているのかを過去のデータから比較することが分析のポイント（この蓄えが減少に転じると危ない）。

12. 問題② 普通建設事業費の減少

もう1つの問題は、普通建設事業費（道路公園等や学校など）が減ってきていることである。今、問題となっているのは道路等のインフラの老朽化で、総務省でも道路や上下水道の老朽化は気にしているところである。単年度で見れば減らすことはできるかもしれないが長い目でみると必ず直していかなければいけないところである。長寿命化についても取り組まれてきているが、今使えていたとしても長い目でみれば壊れてしまい結果として大きな改修費用が必要となってくる。本当にインフラ整備が大丈夫なのかということは問題になる。そのため、決算カードの普通建設事業費の変動はチェックしてもらいたい。

総務省で公表されているものと、君津市のホームページで公表されているものは若干違い、総務省のものは目的別の普通建設事業費が出ている。そういうものをみて個別にチェックすることができる。自治体の決算、予算は単年度ではあるが、物の管理は中長期的に考えないといけないし、実際に行政でも計画が作られている。普通建設事業費は今でこそ減らしたとしても、将来増えたときにどうなるのかを考えないといけない。



土木や教育の普通建設事業費が減少傾向にある。



インフラ整備は大丈夫か？

また、施設建設については維持補修費も減ってきているが、これを減らしていいのかという問題もある（20年度：3億4千万円→25年度：1億2千万円）。メンテナンス（修繕）の先送りは公共施設の老朽化を進行させてしまうため、ここもチェックポイントになる。この八重原公民館もちゃんと使いたいが、木造なので毎年維持費もかかるという。その分の予算を確保しないと、結局は、使用可能年数の短縮となり将来的には皆さんが得ることができる公共サービスの低下と負担の増加となってしまう。

13. 財政危機への対応

ではこの財政危機にどう対応していくのか。人件費を見るともうすでにだいぶ減らしてきている。職員の給与の見直しにより20年度から給与削減、人員削減がされてきている。しかしここだけで対応しきれない。一方、扶助費は増えていくことになるので、物件費を見直すしかない。

現在の状況を整理すると、①税収の増加は見込めない（景気が良くなったり製鉄所が新しい施設をつくれれば増収にはなるが、全体としては減っていく）、②財政力指数が高いため国からの支援も期待できない、③扶助費は増えていく、④人件費はこれ以上削減するのは困難。

物件費（右表）を4市や茂原とのなかで比較すると住民一人当たりの金額は袖ヶ浦よりは少ないが、茂原よりは大きい。富津・木更津も大きい。決して借金が多いわけではないが、使っている金額が多いということが言える。入ってくるお金が増えてくるのであれば問題ないが、人口減少・高齢化の状況のなかでは入ってくるお金は限られてくるため、物件費の見直しが必要となる。

ここでみなさんにも考えてもらいたい。物件費の見直しとは事業内容の見直しということの意味している。市がいろんなことをすれば物件費が増えていく。ここをきちんと精査をしないと事業費の一律カットのような乱暴なことが行われ良い結果とはならない。一律カットをしてしまうと本当は減らしてはいけないものも減らさないといけない。事業によって重要性というのは実は違うため分析をしながらメリハリをつけていく必要がある。そのため事業内容を踏まえた実質的な検討をしていかなければならない。

（単位：百万円）

	人件費	扶助費(福祉)	物件費
H20	7,753	3,411	5,210
H21	7,559	3,739	5,491
H22	7,322	5,086	5,522
H23	7,308	5,421	5,407
H24	7,090	5,593	5,596
H25	6,756	5,596	5,232

H19~H24の
増減

－ 997

＋ 2,185

＋ 22

人件費は減っているが、扶助費が大きく増加し、物件費も増加してしまっている。

平成25年度	物件費（千円）	人口	市民一人当たり（円）
君津	5,232,098	88,316	59,243
袖ヶ浦	4,084,221	61,895	65,986
茂原	2,685,563	92,237	29,116
富津	2,562,327	47,411	54,045
木更津	6,369,356	131,412	48,469

具体的には、3つの視点がある。

- ①公共サービスが重複していないか…縦割り行政の中で似たようなことをやっている事業は無いだろうか、本当にその事業は必要なのか
- ②公共サービスが過大になっていないか…サービスが手厚いことは良いことかもしれないが、それが過剰になっていないだろうか。むやみやたらと行政にやってくれと求めるだけではいけないのではないか
- ③慣例だけを理由に事業を続けていないか…お金に余裕があった頃はそれで良かったかもしれないが、余裕がない中で今までと同じにはできないため考え方を変えないといけない。

このような取り組みは君津市でも進めていて、午後開かれる行政改革推進懇談会ではその報告がある。しかし、市民のみなさんも意識を変えていかないといけないと思う。

目指すべきものは、「君津市を市民にとって住みやすい街にすること」と、その環境を「長期的に維持していけること」である。今良くなったとしてもそれを続けられないと意味がなく、継続可能性が重要である。

本日の結論としては、「現在の君津市は、かつての君津市ではない」ということ。もう財政力指数が1.3の時代ではなくなっているため、「身の丈に合った行政運営」を目指す時期になっている。

14. おわりに

財政分析における3つのチェックポイントをお伝えしたい。

- ①財政調整基金の減少が止まるのか？

ちゃんと蓄えをしていかないと水道や道路の老朽化に対応できない。基金は一度なくなってしまうと元に戻すのは大変なので今あるうちになんとかしないといけない。短期的には良いかもしれないが、長期的には余裕を持つておくことがやはり必要。

- ②物件費の削減が進むのか？

当然、人件費も減らしていく必要はあるが、扶助費は減らせない。また公債費も減らせない。だから物件費を節減する必要がある。そして、維持補修費も長期的には減らしてはいけない。

- ③普通建設事業費が確保されていくか？

普通建設事業費は増やしていかなければいけない。これは単に金額だけの問題ではなくその中身も重要で、議会にも関心を持ってもらいたい。

最後に、ぜひ数字に関心を持ってもらい、より良い君津市をつくるために、みなさんでいろんな議論、運動を進めてもらいたい。



15. 質疑応答・意見交換（●印は参加者 →は講師）

● 物件費の削減の話が出たが、君津市の人口に対して一般職員の人数はどうか。
→決算カードにも職員数のデータが掲載してある（801人（25年度））。人数としては、若干多いかもしれないが君津市は市域が広いので人手もかかる。市がどういう事業を行うのかのよっても変わってくる。教育公務員も地域ごとに配置される。

● 市役所に行くと職員が多いのではと感じる。
→現実的に人数が多いのかどうかという評価についてはできていないが、総務省でも人の使い方をきちんと評価しようという動きがある。これによって人をどう配置しているのかが比較できるようになり見直しにつながると思われる。

（※総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアル）

● 予算収入と実際の収入の分析について。税収部分の差はどのくらいか？税収で本来回収すべき金額の中で、実際に回収できていない金額の累積額のデータはあるのか？

→決算カードでは、税金に関しては徴収率が載っている。市町村税は、98.3%となっている。そこから実際の金額は算出できる。割合としては千葉県内では真ん中くらいの回収率という。国民健康保険税については回収率の課題はあると思われる（84.9%）。欠損額は出てくるが、債務繰越分は前年度からの回収分ということになる。

● 累積としては見えないのか？

→今回の資料には入れていないが、貸借対照表のなかに債権としての数字が出ている。

● 長年自治会の役員をしているが、無駄だと感じているものの1つの例として市からの回覧物のなかに世帯配布がある。それらを組ごとにわけて配布しても実際に取られないで残ってしまうものもあり、廃棄となっている。ほかでも同じだとすれば、君津市全体の人口からするとかなりの量になると思う。

→物件費の削減というのはそういうところに関わってくる。行政の縦割りから起こるものでこのことは市の職員にも聞いてもらいたい。

● 世帯配布の残り部数は地域によって違うのではないか。自治会の役員をやったがほとんどの人は世帯配布物を取ってくれる（9割以上）。むしろ疑問に思ったのが自治会長をしていたときに、年間20万円の振込みが市政協力員ということで支払われた。こういうことがあると市にモノが言えなくなってしまうと思う。また、今の時代、公用車は不要ではないか、タクシーのほうが安いのではないか。道路建設については建設の仕方が問題と思う。傷んだ道路を直すのはわかるが、道路によっては無駄に広く歩道も両方に延びている。土地の買収費を考えるとかなりの金額になったと思う。過去の乱脈の責任を問われないまま、今お金が無いから我慢しろというのは納得できない。

→今のような議論をぜひしてもらいたい。重要なのはお金がないということを知ってもらった上で、どうしていくかということ。議論として賛否両論があると思うが、まずは財政について共通認識をもったうえで、今までどおりではないという意識で見直してもらいたい。